



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉 (TEL) 06 (6793) 5301  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大野 健治 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,257	△5.7	23	—	△87	—	△80	—
22年3月期第1四半期	5,573	△27.9	△61	—	169	△85.2	122	△83.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5	43	—	—
22年3月期第1四半期	8	26	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	48,830	45,131	45,131	45,861	92.4	3,045	59	
22年3月期	49,350	45,861	45,861	45,861	92.9	3,094	79	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 45,131百万円 22年3月期 45,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	10	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	10	00
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,500	2.1	200	—	240	—	90	—	6	06
通期	25,000	5.8	750	74.2	800	12.2	310	34.5	20	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（ ー ）、除外 ー 社（ ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	14,850,000株	22年3月期	14,850,000株
23年3月期 1 Q	31,257株	22年3月期	31,119株
23年3月期 1 Q	14,818,834株	22年3月期 1 Q	14,819,131株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、回復基調にありました世界経済も、南欧諸国の財政問題等により不安定さを払拭出来ない状況が続いており、また国内経済におきましても、新興国の景気回復を背景に輸出が好調に推移し、明るさを取り戻しつつあるように見受けられますが、為替相場における円の独歩高は、輸出企業の収益に大きく影響を及ぼして来ております。

このような状況の中、当企業集団は、世界各地において販売網の強化等に取り組み、またアジアを中心とした経済の回復もあり、陸上業務用無線通信機器等の売上が緩やかに回復してまいりましたが、為替相場における円高の影響により、前年同期比で減収となりました。

損益面では、前期までに在庫圧縮のための生産調整を終了したことで今期は操業度が向上し、また海外部材の調達率をアップさせ、部材の共通化を積極的に進めることで原価低減を実現してまいりました。更に販売費及び一般管理費の抑制等も推し進めたことにより、営業損益は増益となりましたが、前述の円高の影響により、経常損益、四半期純損益は減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は52億5千7百万円と、前年同期に比べ3億1千5百万円(△5.7%)の減収となりました。また営業利益は2千3百万円と黒字化したしましたが、経常利益は当第1四半期末の急激な円高による為替評価損の発生により8千7百万円の損失と、前年同期に比べ2億5千7百万円の減益となり、四半期純利益も8千万円の損失と、前年同期に比べ2億2百万円の減益となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

#### ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、東南アジア向けの販売において、市場のニーズに合致した製品を開発するとともに販売網の整備を進め、また各地域に対して技術サポートを行う等、現地密着型の販売促進活動を行ってまいりました効果により、外部顧客に対する売上高は31億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は4千3百万円となりました。

#### ② 北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、デジタル系の陸上業務用無線通信機器が好調に販売を伸ばしましたが、前第1四半期は特需による下支えがあったことや、当第1四半期は為替相場における円高ドル安の影響により、外部顧客に対する売上高は15億8千2百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は1千6百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

#### ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、ユーロ圏におけるP I G Sと呼ばれる南欧諸国等の財政危機等、ヨーロッパ全域の経済が不安定な中、新規ディーラーの開拓等販売網の強化を行ってまいりましたが、急激な円高ユーロ安により、外部顧客に対する売上高は2億8千5百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は4百万円となりました。

#### ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、デジタル無線機(IDAS)等の需要増加もあり、外部顧客に対する売上高は2億8千8百万円(前年同期比11.9%増)となりましたが、前年同期に比して円安オーストラリアドル高であった影響による円換算ベースの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2千2百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の概況は、次の通りであります。

① 資産

総資産は前連結会計年度比5億1千9百万円減少し、488億3千万円となりました。

主な内訳は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加12億5百万円等の増加要因と受取手形及び売掛金の減少14億4千1百万円、有形固定資産の減少1億8千2百万円及び投資有価証券（投資その他の資産その他に計上）の減少1億5千3百万円等の減少要因によるものであります。

② 負債

負債合計は前連結会計年度比2億9百万円増加し、36億9千8百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加2億1千5百万円及び退職給付引当金（固定負債引当金に計上）の増加4千9百万円等の増加要因と未払費用（流動負債その他に計上）の減少6千9百万円等の減少要因によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度比7億2千9百万円減少し、451億3千1百万円となりました。

主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少4億6千9百万円、剰余金の配当1億4千8百万円、四半期純損失8千万円及びその他有価証券評価差額金の減少3千1百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は92.9%から92.4%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、平成22年5月14日発表の業績予想を据え置いております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

#### 1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の変更

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,457	26,251
受取手形及び売掛金	2,766	4,207
有価証券	—	199
商品及び製品	2,663	2,739
仕掛品	120	86
原材料及び貯蔵品	1,777	1,632
その他	1,667	1,528
貸倒引当金	△25	△35
流動資産合計	36,427	36,609
固定資産		
有形固定資産	7,421	7,604
無形固定資産	243	245
投資その他の資産		
その他	4,781	4,933
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,737	4,889
固定資産合計	12,403	12,740
資産合計	48,830	49,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,199	1,204
未払法人税等	18	9
賞与引当金	607	391
製品保証引当金	51	59
その他	890	945
流動負債合計	2,767	2,611
固定負債		
引当金	326	277
その他	604	600
固定負債合計	931	877
負債合計	3,698	3,488

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,541	28,769
自己株式	△102	△101
株主資本合計	45,969	46,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	25
為替換算調整勘定	△831	△362
評価・換算差額等合計	△837	△337
純資産合計	45,131	45,861
負債純資産合計	48,830	49,350



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,573	5,257
売上原価	3,468	3,255
売上総利益	2,105	2,001
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	495	471
賞与引当金繰入額	78	71
退職給付引当金繰入額	42	39
試験研究費	705	626
その他	843	769
販売費及び一般管理費	2,166	1,978
営業利益又は営業損失(△)	△61	23
営業外収益		
受取利息	41	51
受取配当金	3	2
投資有価証券売却益	2	0
為替差益	192	—
補助金収入	—	153
その他	42	13
営業外収益合計	283	222
営業外費用		
売上割引	47	36
為替差損	—	284
その他	4	11
営業外費用合計	52	333
経常利益又は経常損失(△)	169	△87
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	7
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△84
法人税等	55	△3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122	△80

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。